

大阪経済の情勢

(2020年8月指標を中心に)

2020年10月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;7月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(7月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
8月		↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓
7月	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
8月		↑	↑	↓	↓	
7月	↑	↑	↓	↓	↓	

※前年同月と比較し、上向き(矢印)は「景況改善」、下向き(矢印)は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き(矢印)となる。

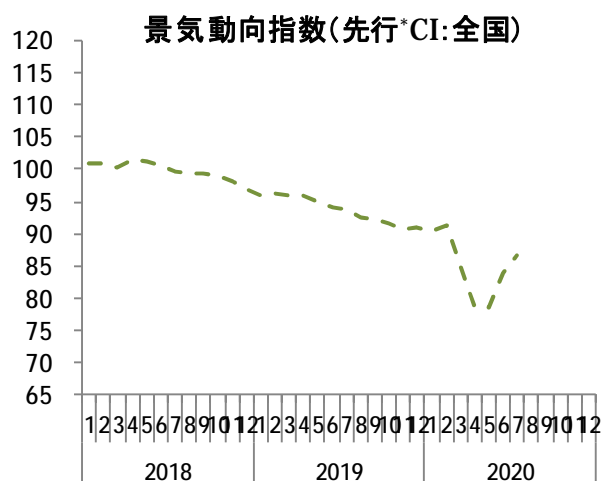
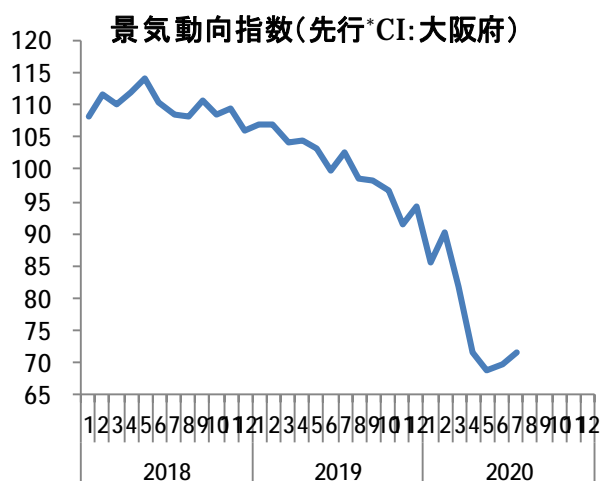
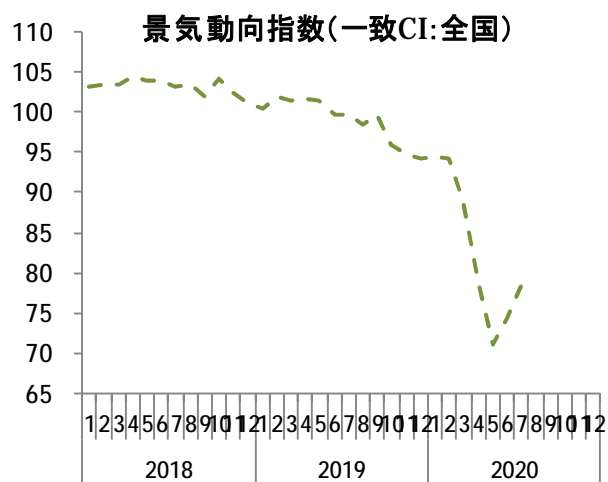
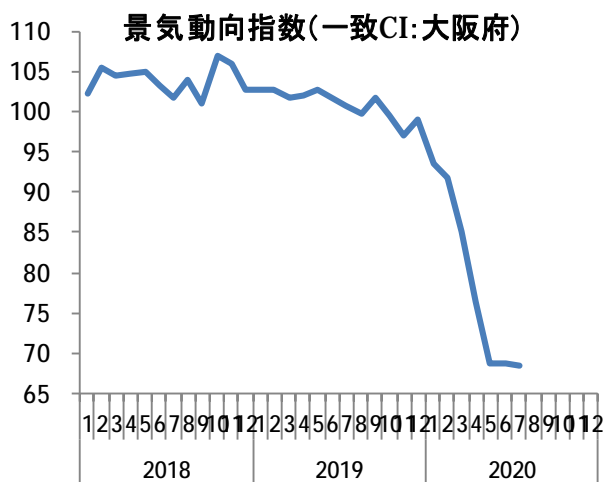
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2020年8月公表分) (2020年6月指標中心)	先月(2020年9月公表分) (2020年7月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる。	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	近畿地域の経済は、低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	—	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」「生産財出荷指数」が低下に寄与。全国(7月)の一致CI、先行CIはともに上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	20年6月	7月	8月
先行CI	69.7	P 71.7	
一致CI	68.8	P 68.5	

	全国		
	20年6月	7月	8月
先行CI	83.8	86.7	
一致CI	74.4	78.3	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、7月速報)

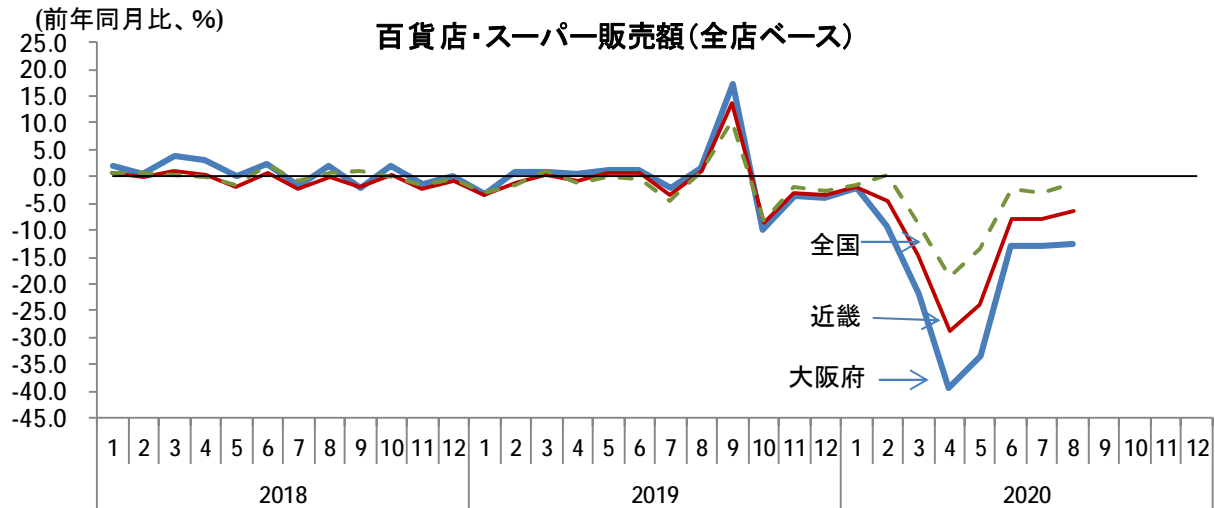
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.07	▲0.39	0.31	▲0.52	0.34	▲0.67	0.68

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;7月)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【11ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,323	1,406	P 1,296
前年比(%)	大阪府	▲12.9	▲13.1	P ▲12.6
	近畿	▲7.8	▲7.8	P ▲6.3
	全国	▲2.3	▲3.2	P ▲1.2

百貨店販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	▲22.3	▲23.0	P ▲27.4
	全国	▲18.5	▲19.8	P ▲21.3

スーパー販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
前年比(%)	大阪府	▲3.3	▲1.3	P 0.9
	全国	4.8	4.5	P 5.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【6ヶ月連続の減少。】

		20年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	647	674	P 688
前年比(%)	大阪府	▲8.6	▲9.4	P ▲7.6
	近畿	▲7.7	▲9.3	P ▲7.0
	全国	▲5.1	▲7.9	P ▲5.6

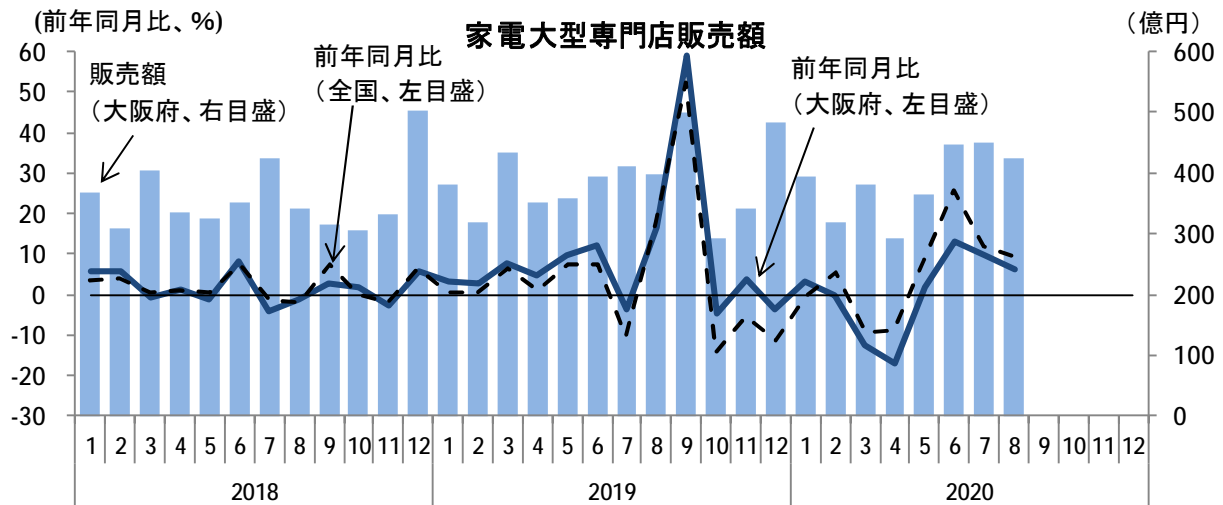
○家計消費支出【近畿(7月)は5ヶ月連続の減少。】

		20年6月	7月	8月
円	近畿	254,075	251,393	
前年比(%)	近畿	▲2.6	▲2.4	
	全国	▲1.1	▲7.3	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	13.3	9.6	P 6.2
	全国	25.6	12.1	P 9.5

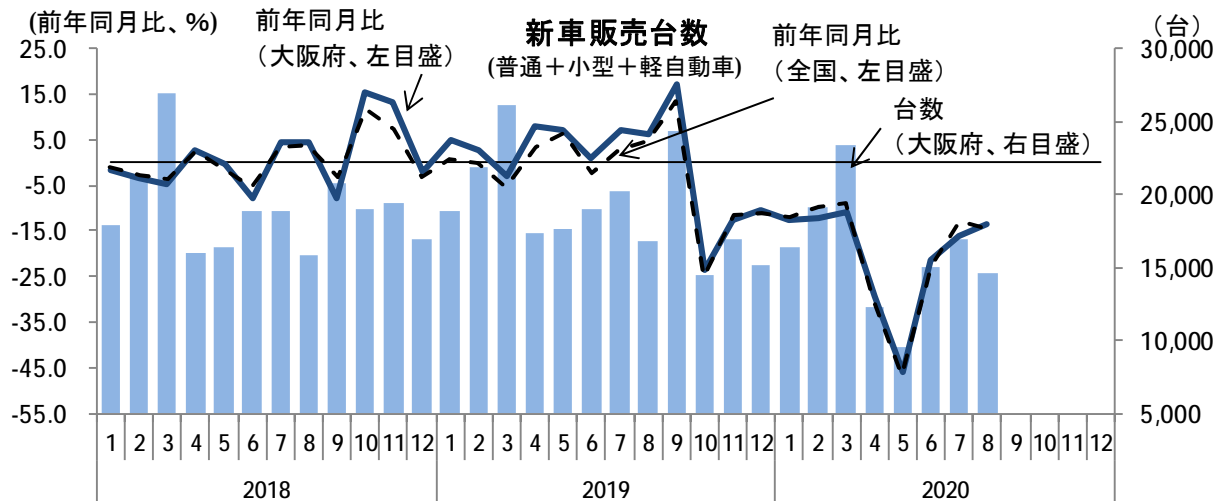
ドラッグストア販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	▲12.8	▲9.9	P ▲4.4
	全国	6.4	5.5	P 9.1

ホームセンター販売額(全店)

		20年6月	7月	8月
前年比 (%)	大阪府	8.8	8.1	P 5.4
	全国	17.3	10.6	P 12.4

○新車販売台数【前年同月比で11ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		20年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	14,977	16,919	14,572
前年比 (%)	大阪府	▲21.3	▲16.1	▲13.3
	全国	▲22.6	▲12.8	▲14.8

車種別の増減

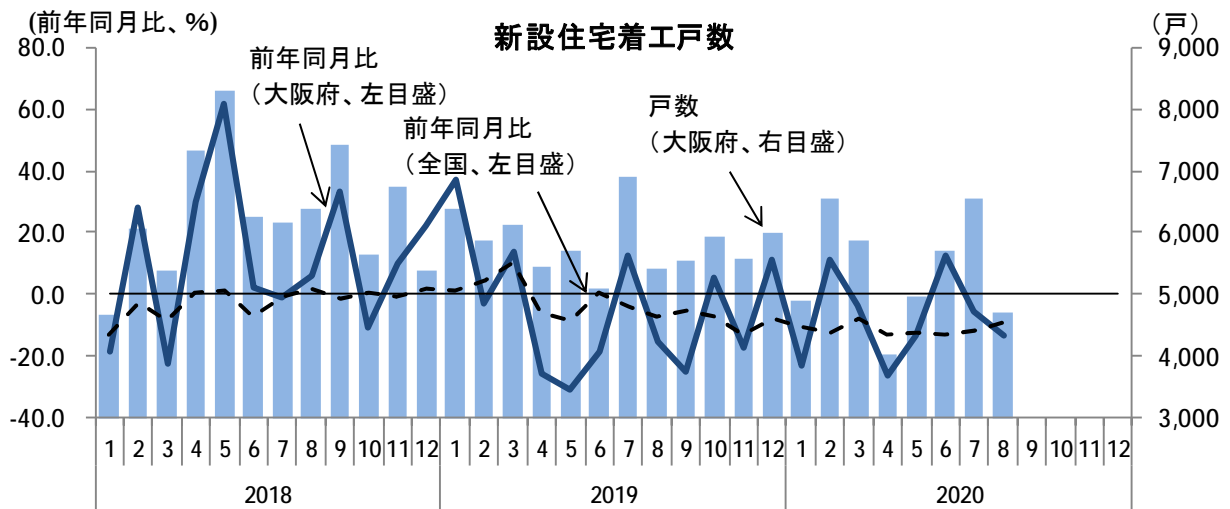
(大阪府、前年同月比(%), 8月)

普通車	小型車	軽自動車
▲17.0	▲10.1	▲10.9

[需要] 投資

投資は、弱含んでいる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の減少。】

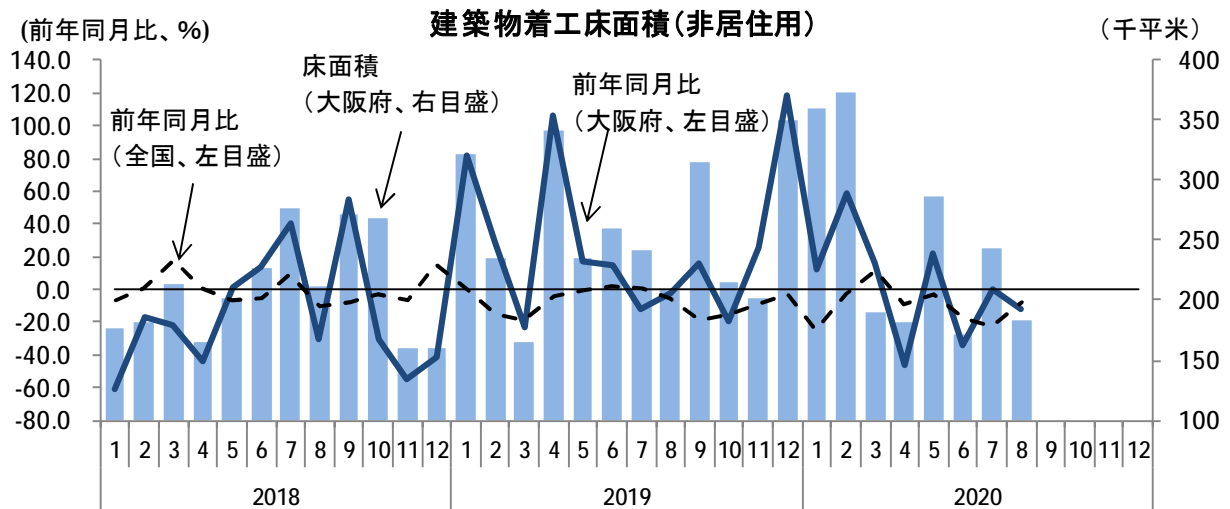


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		20年6月	7月	8月
戸数	大阪府	5,710	6,537	4,702
前年比 (%)	大阪府	12.3	▲5.4	▲13.3
	全国	▲12.8	▲11.4	▲9.1

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、8月)		
持家	貸家	分譲
▲20.4	▲28.5	13.4

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

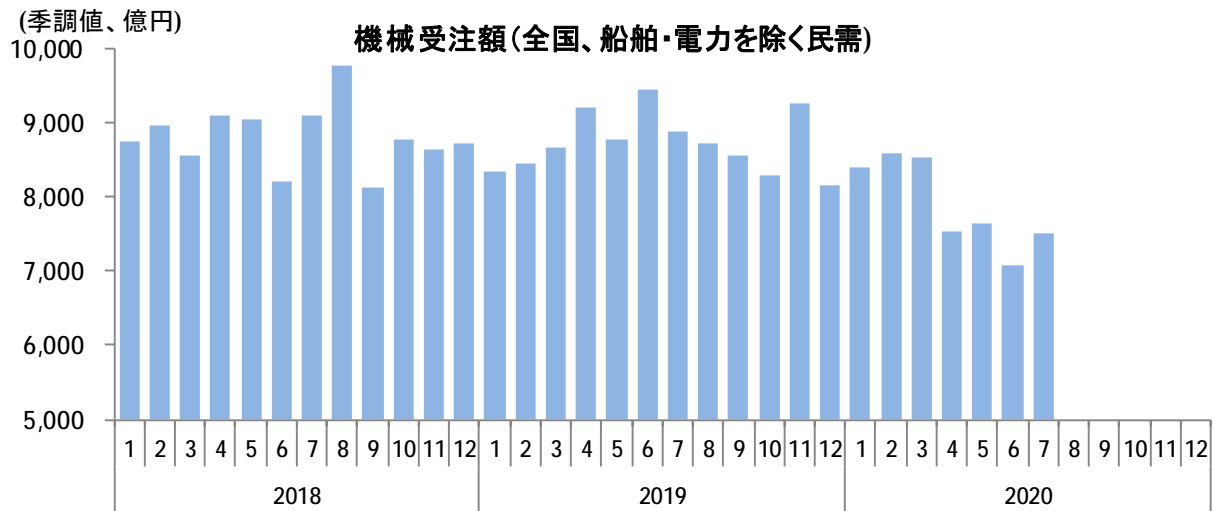
		20年6月	7月	8月
千 m ²	大阪府	171	244	183
前年比 (%)	大阪府	▲34.4	0.6	▲12.1
	全国	▲18.2	▲22.6	▲8.2

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、8月)	
増加	運輸業(41.7)
減少	製造業(▲14.7)、その他のサービス業(▲10.1)、卸売業・小売業(▲9.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

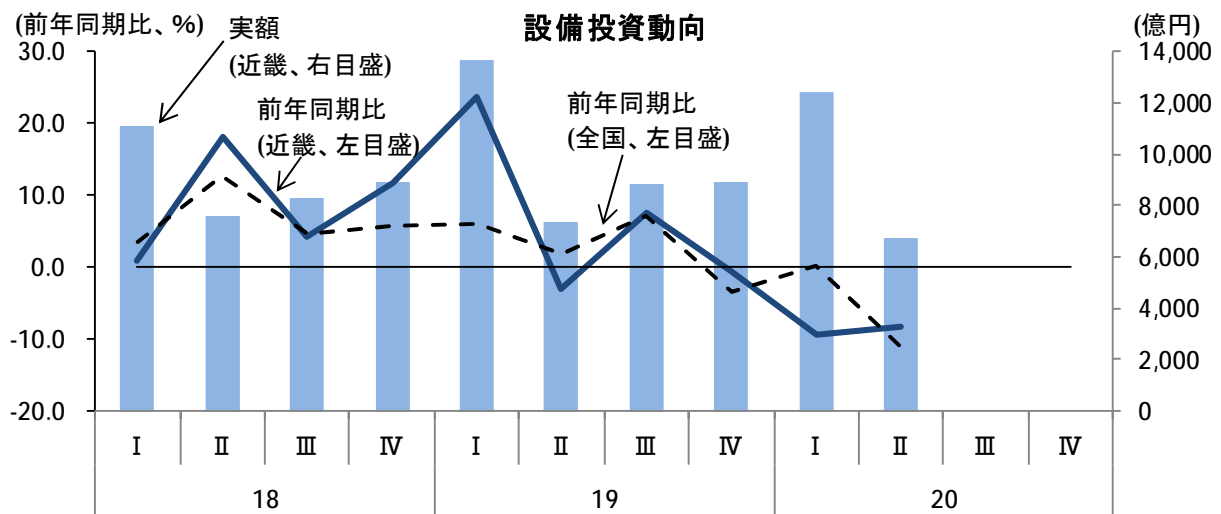
○機械受注額【7月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	20年6月	7月	8月
全国(億円)	7,066	7,513	

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は前年同期比で3期連続の減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		19年10~12月	20年1~3月	4~6月
億円	近畿	8,922	12,418	6,741
前年同期比(%)	近畿	▲0.4	▲9.3	▲8.3
	全国	▲3.5	0.1	▲11.3

○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの増加。】

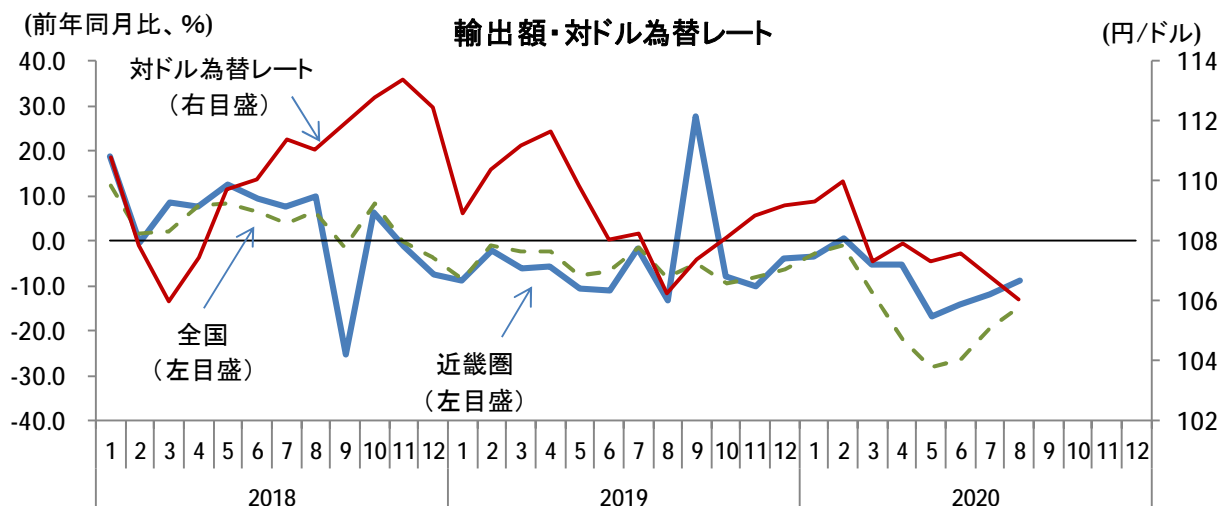
		20年6月	7月	8月
億円	大阪府	501	360	286
前年比(%)	大阪府	7.6	▲20.3	4.6
	全国	13.2	▲4.1	13.2

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【6ヶ月連続の減少。「鉱物性燃料」、「鉄鋼」などが減少。主要国・地域向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。】



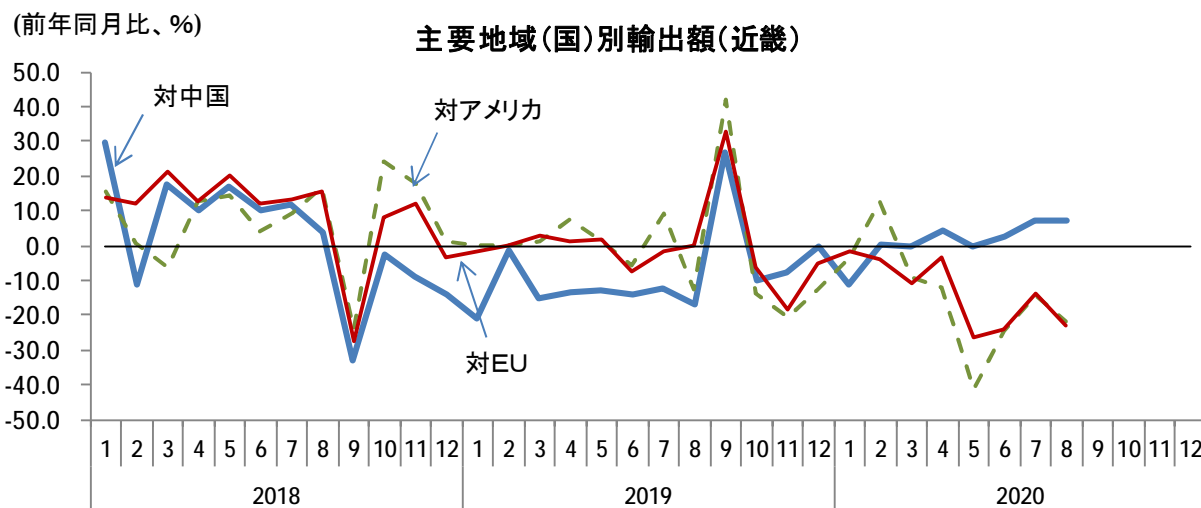
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		20年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	11,597	12,445	P 12,049
前年比 (%)	近畿	▲14.1	▲11.8	P ▲8.7
	全国	▲26.2	▲19.2	P ▲14.8
為替レート(円/ドル)		107.56	106.78	106.04

品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	半導体等電子部品、半導体等製造装置
減少	鉱物性燃料、鉄鋼



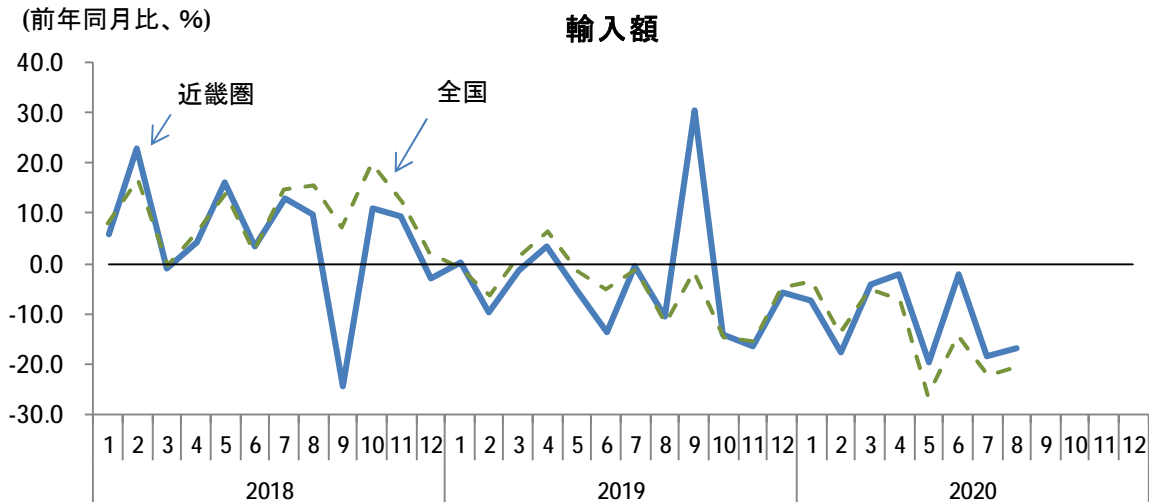
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月)

アジア(含む中国)	▲1.6	6ヶ月連続の減少
中国	7.1	3ヶ月連続の増加
EU	▲22.9	11ヶ月連続の減少
アメリカ	▲22.1	6ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【11ヶ月連続の減少。「原油及び粗油」、「衣類及び同附属品」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		20年6月	7月	8月
輸入額(億円)	近畿	10,574	P 10,937	P 9,967
前年比 (%)	近畿	▲2.1	P ▲18.5	P ▲17.0
	全国	▲14.4	P ▲22.3	P ▲20.8

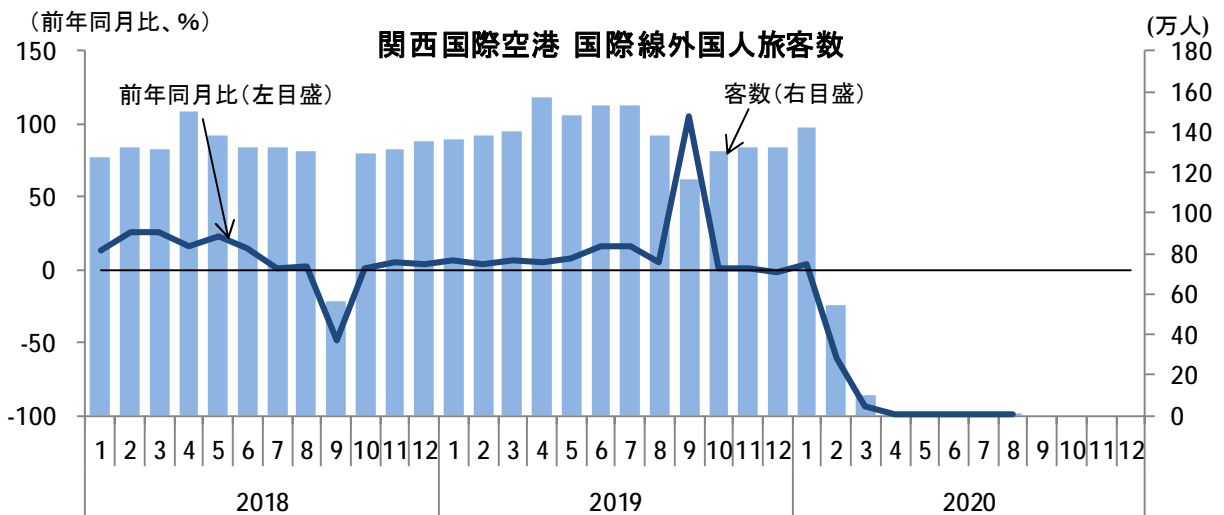
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、8月)

増加	たばこ、半導体等電子部品
減少	原油及び粗油、衣類及び同附属品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月

アジア(含む中国)	▲12.3	2ヶ月連続の減少
中国	▲10.1	2ヶ月連続の減少
EU	1.0	2ヶ月連続の増加
アメリカ	▲33.9	2ヶ月連続の減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で7ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

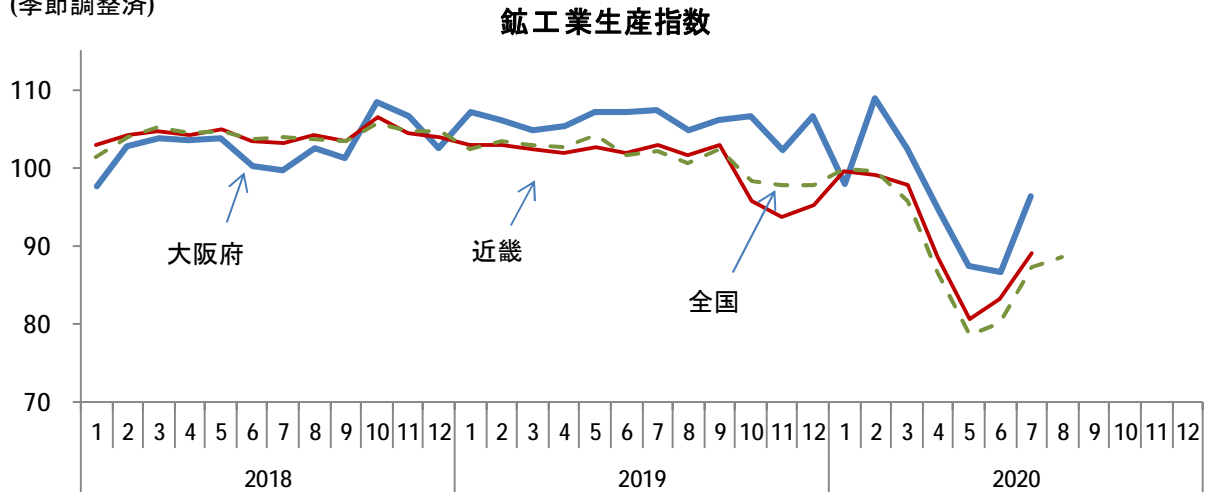
	20年6月	7月	8月
万人	0.4	P 0.4	P 0.6
前年比 (%)	▲99.7	P ▲99.8	P ▲99.5

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(7月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は5ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「金属製品」などが上昇。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月連続の上昇。全国(8月、鉱工業)は3ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	20年6月	7月	8月
大阪府	86.7	P 96.4	
近畿	83.1	89.1	
全国	80.2	87.2	P 88.7

鉱工業出荷指数

季調済	20年6月	7月	8月
大阪府	90.4	P 94.1	
近畿	83.1	89.2	
全国	80.5	85.8	P 87.6

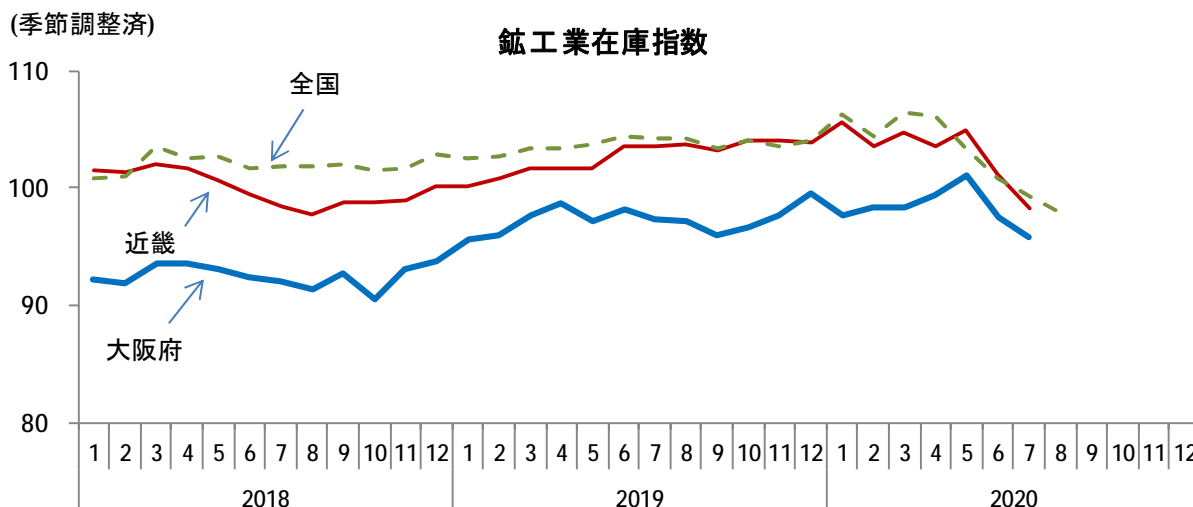
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	化学(51.7):医薬品、酸化エチレン 金属製品(20.5):橋りょう、水門 電気・情報通信機械(8.5):アーク溶接機、無線通信装置(除、移動通信装置)
低下	輸送機械(▲20.9):鉄道車両部品、自動車用機関部品(除、ガasket) 石油・石炭製品(▲18.8):軽油、ジェット燃料油 窯業・土石製品(▲2.4):板ガラス、生コンクリート

[供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は2ヶ月連続の低下。「輸送機械」、「石油・石炭製品」などが低下。近畿(7月)は2ヶ月連続の低下。全国(8月)は5ヶ月連続の低下。】**

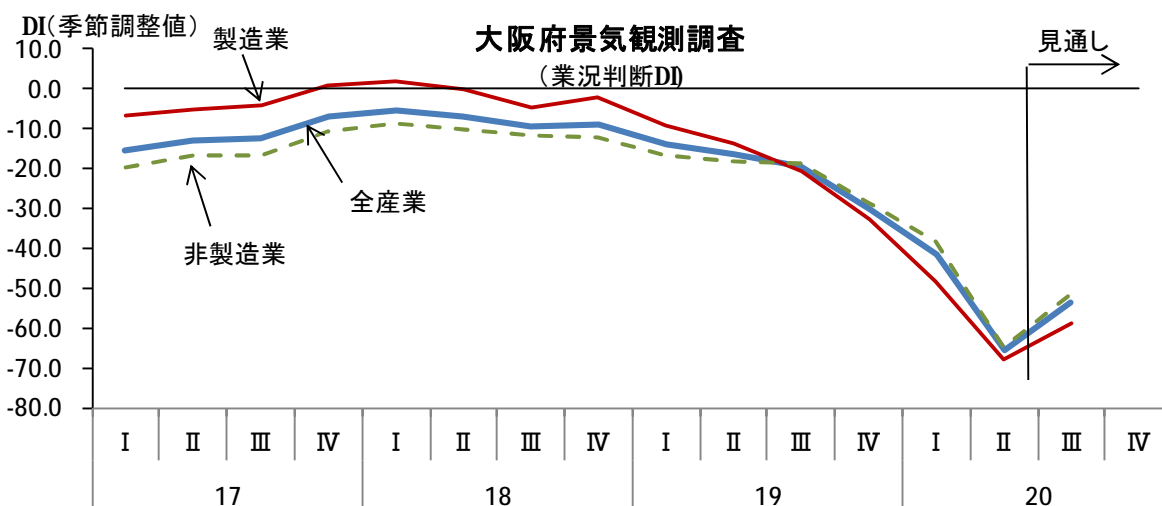


(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

季調済	20年6月	7月	8月
大阪府	97.5	P 95.8	
近畿	101.2	98.3	
全国	100.8	99.3	P 97.9

上昇	鉄鋼・非鉄金属(2.2):普通鋼H形鋼、普通鋼大中小形形鋼 化学(1.1):界面活性剤、フェノール
低下	輸送機械(▲37.1):小型乗用車、電動アシスト自転車 石油・石炭製品(▲19.1):灯油、軽油

○**企業の業況判断【4~6月期(全産業)は6期連続の悪化。】**

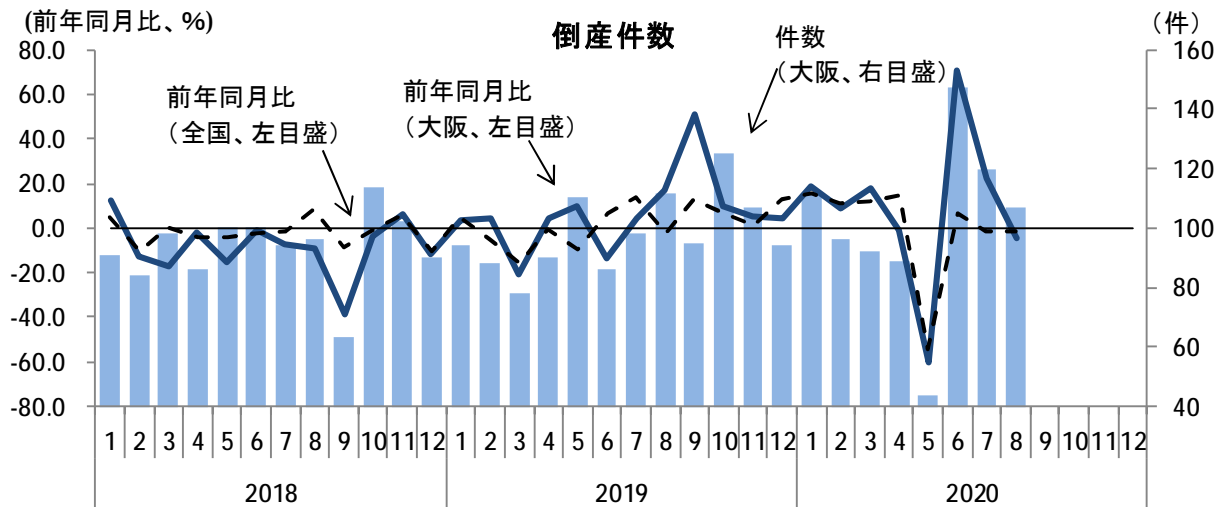


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	'19年 10~12月	'20年 1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
製造業	▲32.8	▲48.5	▲67.9	▲58.9
非製造業	▲28.8	▲38.3	▲64.8	▲51.5
全産業	▲30.1	▲41.8	▲65.9	▲53.5

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で3ヶ月ぶりの減少(改善)、負債金額は前年同月比で3ヶ月連続の増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		20年6月	7月	8月
件	大阪府	147	120	107
前年比 (%)	大阪府	70.9	22.4	▲4.4
	全国	6.2	▲1.6	▲1.6

負債金額

		20年6月	7月	8月
億円	大阪府	430	152	116
前年比 (%)	大阪府	533.5	19.9	40.1
	全国	48.1	7.9	▲16.9

主要業種の倒産件数(大阪府)

	20年6月	7月	8月
建設業	18	18	17
製造業	15	8	14
卸売業	23	22	15
小売業	17	16	11
サービス業他	55	45	44

主な倒産(大阪府、8月)

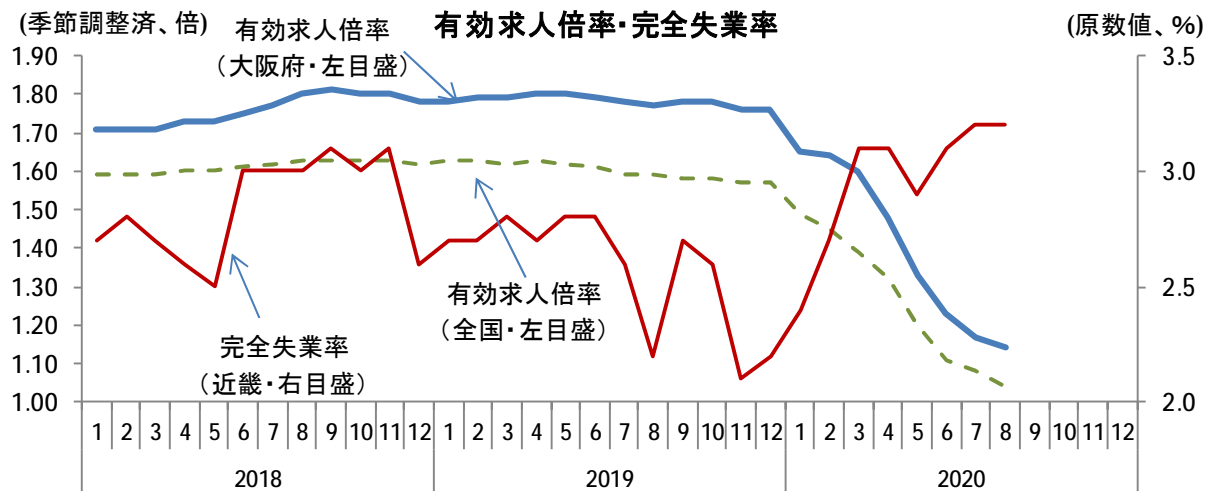
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
テレビほか家電製品製造	3,060	信用性低下
包装資材製造販売	922	過小資本
皮革製品製造販売	607	販売不振
和菓子製造販売	385	販売不振
化粧品製造販売	345	売掛金等回収難

[供給] 雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(7月)は低下。

○完全失業率【近畿は6ヶ月連続の悪化。】

有効求人倍率【大阪は8ヶ月連続の低下】、新規求人倍率【大阪は5ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	20年6月	7月	8月
%	3.1	3.2	3.2
前年同月差	0.3	0.6	1.0

完全失業率(全国、季節調整値)

	20年6月	7月	8月
%	2.8	2.9	3.0
前月差	▲0.1	0.1	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	19年10~12月	20年1~3月	4~6月
大阪府	2.8	2.9	3.3
近畿	2.3	2.7	3.0
全国	2.2	2.4	2.8

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	20年6月	7月	8月
大阪府	1.23	1.17	1.14
全国	1.11	1.08	1.04

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	20年6月	7月	8月
大阪府	2.08	1.98	2.17
全国	1.72	1.72	1.82

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

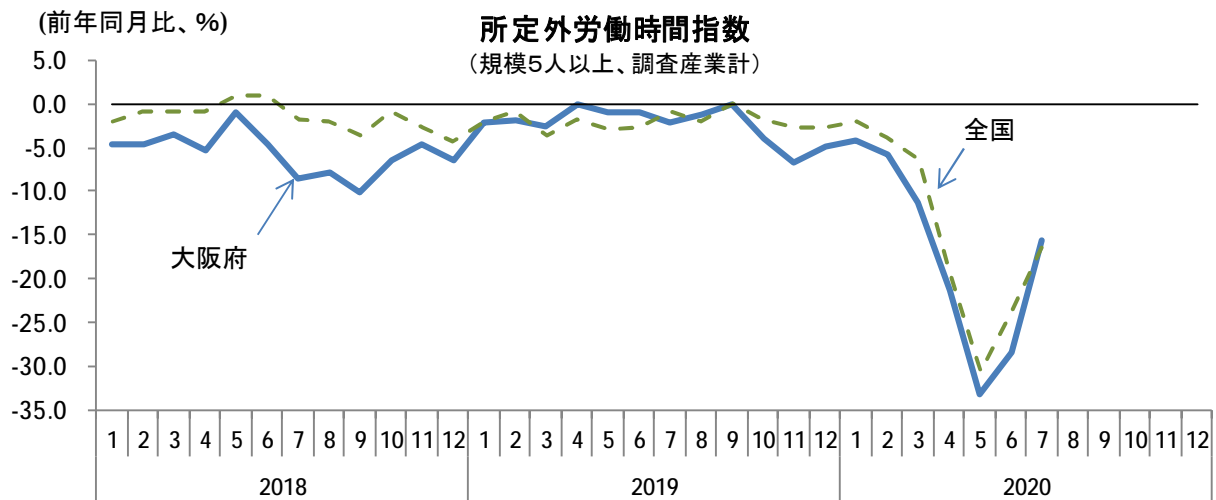
	20年6月	7月	8月
産業計	▲13.9	▲30.4	▲28.0
建設業	27.3	▲19.2	▲16.8
製造業	▲29.1	▲44.1	▲46.6
卸売業、小売業	▲27.4	▲39.4	▲43.0
宿泊業、 飲食サービス業	▲27.4	▲35.3	▲31.0
医療、福祉	▲2.2	▲23.2	▲15.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

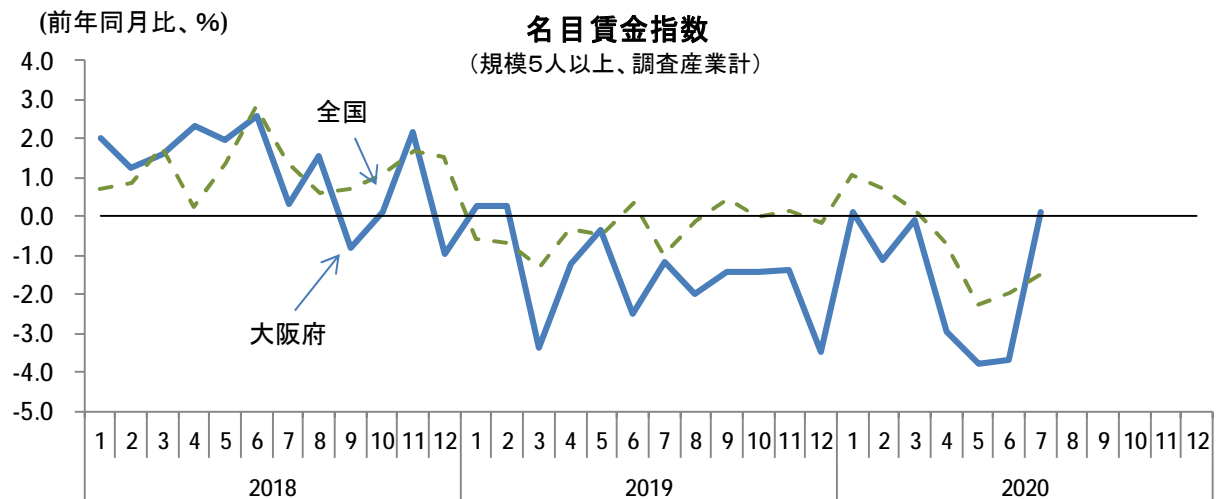
○所定外労働時間指数【大阪府(7月)は10ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		20年6月	7月	8月
指数	大阪府	69.5	77.1	
前年比 (%)	大阪府	▲28.4	▲15.6	
	全国	▲23.9	▲16.2	

○名目賃金指数【大阪府(7月)は6ヶ月ぶりの上昇。】

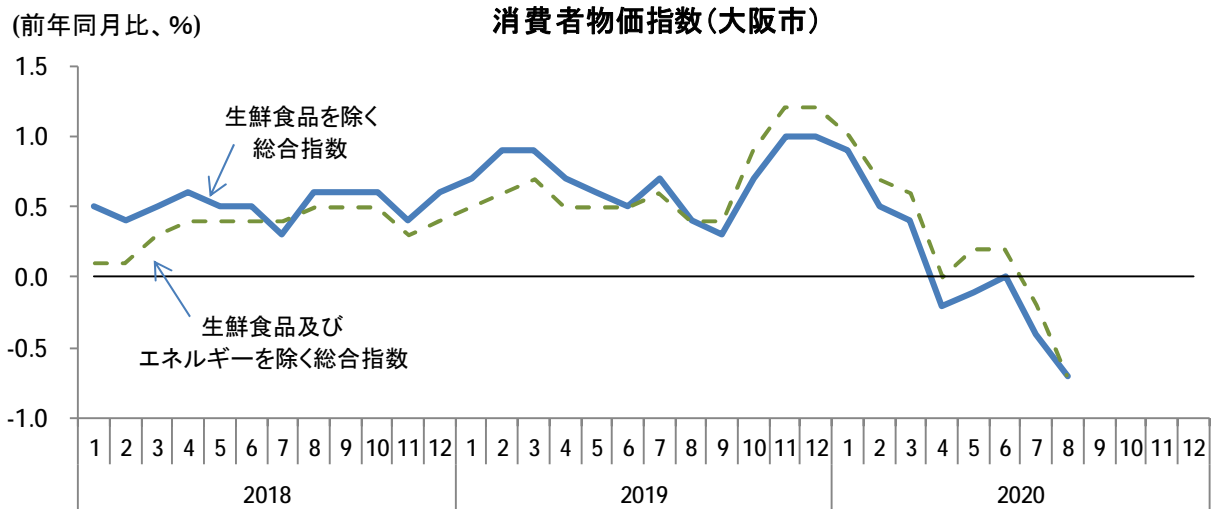


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		20年6月	7月	8月
現金給与総額(円)	大阪府	452,124	401,631	
前年比 (%)	大阪府	▲3.7	0.1	
	全国	▲2.0	▲1.5	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は2ヶ月連続の低下。「光熱・水道」「教養娯楽」が低下に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は2ヶ月連続の低下。】



（資料）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※2015年=100。

総合指数

		20年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.9	100.6	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	0.1	0.0	P 0.0
	全国	0.1	0.3	0.2

生鮮食品を除く総合指数

		20年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.6	100.1	P 99.8
前年比 (%)	大阪市	0.0	▲0.4	P ▲0.7
	全国	0.0	0.0	▲0.4

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		20年6月	7月	8月
指数	大阪市	101.0	100.5	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.2	▲0.2	P ▲0.7
	全国	0.4	0.4	▲0.1

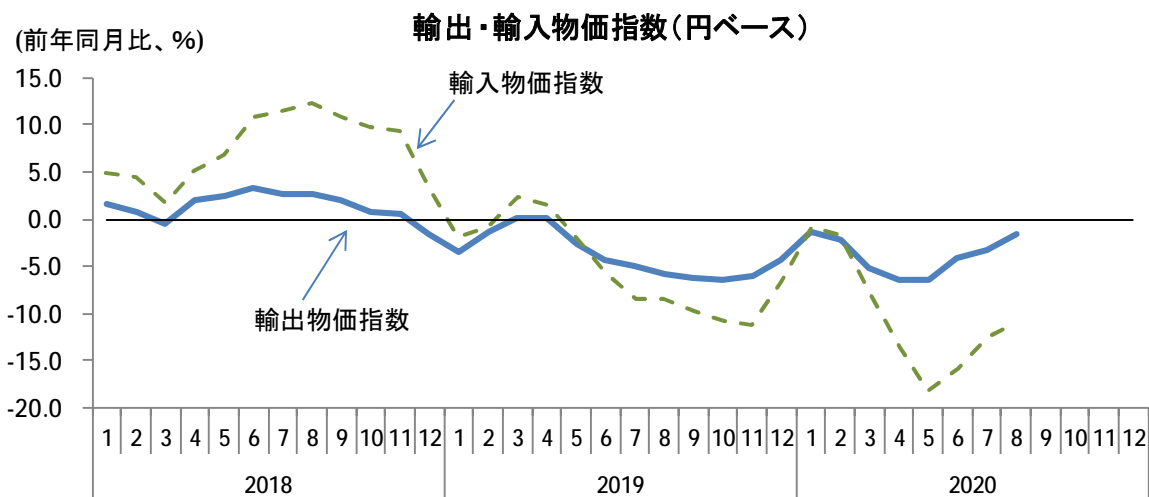
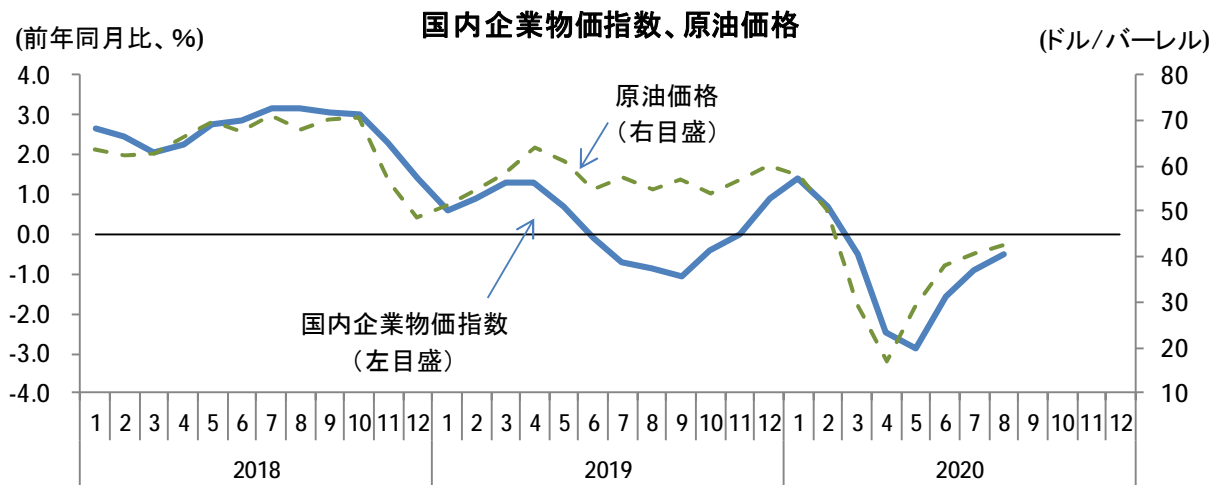
総合指数において主に変動した分類

（大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、8月速報）

上昇	食料(1.5): 野菜・海藻(レタス、じゃがいも、はくさい)、果物(りんご、桃、梨)
	交通・通信(1.2): 交通(タクシー代、普通運賃(JR以外)、普通運賃(JR))、通信(通信料(携帯電話)、封書、運送料)
低下	光熱・水道(▲5.6): 上下水道料(下水道料、水道料)
	教養娯楽(▲3.1): 教養娯楽サービス(宿泊料、フィットネスクラブ使用料)、教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコン(ノート型))

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

企業物価指数

	20 年 6 月	7 月	8 月
国内企業物価指数	99.6	100.2	P 100.4
輸出物価指数	89.0	89.6	P 90.0
輸入物価指数	79.9	81.5	P 82.5

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015 年=100。

原油価格 (WTI)

	20 年 6 月	7 月	8 月
ドル/バーレル	38.302	40.750	42.364

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(8月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.23) : ガソリン、軽油、A重油
非鉄金属 (0.07) : 銅地金、金地金、はんだ
電力・都市ガス・水道 (▲0.06) : 業務用高圧電力、産業用特別高圧電力、産業用高圧電力